

所信表明書

「山陽小野田市立山口東京理科大学の永続的な発展」

（山陽小野田市立山口東京理科大学の現状及び将来に関する考え方又は学長就任の抱負）

学長候補者 氏名 武田 健

山陽小野田市立山口東京理科大学は令和4年の創立35周年を経て新しい第一歩を踏み出しました。過去35年の間には幾度かの変遷を経験し、それを乗り越えてきています。しかし、この先のAIをはじめとする社会環境の急激な変化および人口減少を鑑みますと、公立大学である本学においても常に世の中や地域のニーズに即した改革が必要です。山口東京理科大学が持続的に発展するための絶対条件は次の3項目と考えます。

1. 地域に軸足を置いた大学としての社会・産業連携のスタンスを守り続ける
2. 山陽小野田の地から教育・研究を追求し、その成果・情報を発信し続ける
3. 志が高く人間力のある専門人材を育成し続ける

これらを実現するために、本学の教育・研究・社会連携活動に係る目標の達成および現状の課題解決を通じて大学改革を進め、本学の価値向上に努めブランドの確立につなげてまいります。

教学改革の推進

○学部横断的な人間形成教育に関しては、山口東京理科大学の学生は専門知識を修得するだけでなく、思いやりがあり、豊かな人間性をもった、倫理観の高い人材となるよう育成する。そのためには、今まで以上に一般教養科目を充実させ、芸術、スポーツ、課外活動、ボランティア活動などを盛んにし、それらの活動を通して総合的な人間力を育むようにする。

○データサイエンスを本学の基盤にするため、データサイエンスに強い工学人および薬学人の育成をはかる。すでに文部科学省より「リテラシーレベル プラス」に選定されたプログラムが全学的に実施されている。新設された数理情報科学科で実施される教育を上記の学部横断型プログラムに組み込み、さらなるレベルアップをはかる。本学の特色としてデータサイエンスを一層強化するため、データサイエンスセンターを設置し、データサイエンスに関する教育、研究および社会連携活動の拠点とする。

○教育の質保証に関しては、学士、修士、博士の質を保証するため、ルーブリック等の客観的指標を用いて成績評価を行う。またシラバスの内容を見直し、教育成果の可視化を進める。さらにデジタルポートフォリオ等を導入し、学生の教育満足度を高める。学生評価

のデータは入試改革にも反映させる。

○工学部の将来構想の実現と工学専門人材の育成に関しては、機械工学科、電気工学科および応用化学科がもつそれぞれの将来構想を早期に実現させる。工学部の特色化と大学院進学を促すため、4+2の6年一貫教育を実現させる。

○薬学部の教育改革に関しては、令和6年度から導入される新モデル・コア・カリキュラムにおいて医学と歯学と共通の課題「未来社会や地域を見据え、多様な場や人をつなぎ活躍できる医療人の養成」が求められており、地域包括ケアシステムの一員として公衆衛生の向上と増進に寄与し、多職種連携のもとに質の高い医療を提供できる薬剤師の育成を目指す。

研究の活性化

○工学部と薬学部の大学院生・卒研究生の研究交流を活発にする。学内外研究制度を積極的に導入し、共同研究が生まれやすい環境をつくる。

○若手研究者の活性化に関しては、研究室制のもと若手研究者が独立して研究ができる環境を保証し、硬直的・閉鎖的な組織とならないよう柔軟な教員組織編制を行う。

○数理情報科学科と医薬工学科を中心に工業連携および工工連携研究を発展させる。

数理情報科学科と他学科の連携を深めることによりデータサイエンスに関する研究を活発にする。

医薬工学科の設置目的はライフサイエンス（医薬品、医療機器、化粧品、食品）とデータサイエンスの両方に精通した人材の育成であり、工業連携・融合を目指している。学科の活動にさらに工学部の他学科や薬学部の多くの分野の教員・学生が交流・連携し、新しい医薬工学分野の研究を発展させる。

○東京理科大学との連携に関しては、今後も協定に基づき連携を維持・発展させる。様々なレベルでの研究交流を活発に行い、大型科学研究費を連携して申請できるようにする。

社会・産業連携の推進

○第二次山陽小野田市総合計画の推進と連携に関しては、山陽小野田市が掲げる3つの横断的な施策、1) デジタル化の推進、2) 山口東京理科大学との連携、3) スマイルエイジングの推進を全面的に協力・支援する。

○山口県内の産官学民との社会・産業連携に関しては、新学科が加わった新生工学部と大学院を新設した薬学部がもつ研究シーズと県産業界のニーズを積極的にマッチングさせ、県の産業の発展に寄与する。また従来のGMPカレッジに新たに医薬工学科が加わることから、山口県の製薬産業を一層発展させるように努める。

○社会連携活動推進のためのデジタル教材の活用

コロナ禍後デジタルシステムを活用する敷居が低くなった。小中高大の教育連携、市民の生涯教育、社会人の大学院修士課程・博士課程進学など、大学を拠点とするデジタル教育を積極的に促進する。博士の学位をもった工学人・薬学人の多い地方都市の実現を目指す。

その他

○笑顔が絶えない明るい教育研究環境、風通しのよいキャンパス、キラリと光る地方公立大学の実現に努めてまいります。

○学長としてのリーダーシップを示して、以上の目標達成および課題解決のために、理事長とともに副理事長として、教育連携および研究室体制をとっている本学の各教員と連携をはかり、大学が一体となって本学のブランドの確立に努めてまいります。

以上